- 3. 海象
  - (1) 潮位

敷地周辺の潮位は以下のとおりである。

既往最高潮位 H.P.+2.35m (1958年9月27日)
朔望平均満潮位 H.P.+1.50m
平均潮位 H.P.+0.91m
平均朔望干潮位 H.P.+0.08m
既往最低潮位 H.P.-0.31m (1990年12月2日, 1991年12月22日)

なお, H. P. は, 茨城港日立港区(以下「日立港区」という。)の工事用 基準面で T. P. 下 0.89m である。

(2) 観測期間の妥当性について

(1) に示した潮位は、日立港区における 2004 年~2009 年の潮位デ ータである。観測期間の妥当性を確認するため、10ヵ年の朔望潮位デー タについて分析を行い、影響の有無を確認した。

日立港区における 2006 年 1 月~2010 年 12 月の 5 ヵ年の朔望潮位デ ータに対して, 2001 年 1 月~2010 年 12 月の 10 ヵ年の朔望潮位データ の分析を行った。朔望潮位に関する分析結果を第 3-1 表に示す。

第3-1表から5ヵ年及び10ヵ年の朔望満潮位,朔望干潮位及びそれ らの標準偏差について,いずれも同程度であることを確認した。10ヵ年 (2001年1月~2010年12月)の潮位変化を第3-1図に示す。

	朔望涧	<b></b>	朔望干潮位	
	5ヵ年	10ヵ年	5ヵ年	10ヵ年
平均値 T.P. (m)	0.65	0.64	-0.81	-0.80
標準偏差(m)	0.14	0.13	0.16	0.15

第3-1表 朔望潮位に関する分析結果



第3-1図 10ヵ年(2001年1月~2010年12月)の潮位変化 (上:朔望満潮位,下:朔望干潮位)

(3) 茨城港日立港区の潮位データの扱いについて

(1) に示した潮位データは、日立港区における 2004 年~2009 年のものである。2011 年以降については公表されていない。

このため、廃棄物埋設施設位置の近接観測地点であり、観測が継続している銚子漁港と小名浜の各地点における2006年1月~2010年12月、2012年1月~2016年12月における朔望平均満干潮位、年平均潮位、年最高潮位及び至近約40年(1971年~2010年)及び至近約45年(1971年~2016年(2011年を除く))の超過発生確率を用いて、2011年以降の日立港区の潮位の傾向を推定した。

観測地点位置図を第3-2図に,各地点の朔望平均満干潮位を第3-2 表に,各地点の年平均潮位の推移を第3-3図に,各地点の年最高潮位 の推移を第3-4図,各地点の最高潮位の超過発生確率の推移を第3-5 図に示す。

第3-2表より, 銚子漁港と小名浜の朔望平均満干潮位について, 2006 年~2010年と2012年~2016年の値を比較したところ, 2006年~2010 年に対し2012年~2016年の方が, 朔望平均満干潮位の差が小さくなる 傾向を示している。よって, 2011年以降の日立港区の朔望平均満干潮位 についても同様の傾向となることが推定される。また, 第3-3図及び 第3-4図より, 2006年~2010年における日立港区, 銚子漁港及び小名 浜の年平均潮位及び年最高潮位を比較したところ, 日立港区は銚子漁港 及び小名浜とおおむね同様の傾向を示している。

さらに、第3-5図より、至近約40年(1971年~2010年)における 日立港区,銚子漁港及び小名浜の最高潮位の超過発生確率を比較しても、 日立港区の曲線は銚子漁港及び小名浜とおおむね同様の傾向を示して いる。また、2011年以降のデータを含む至近約45年(1971年~2016年 (2011年を除く))と2011年以前のデータである至近40年(1971年 ~2010年)における銚子漁港と小名浜の最高潮位の超過発生確率を比 較すると、曲線はおおむね同様の傾向を示すとともに、2011年以前のデ ータによる超過発生確率に比べて、2011年以降のデータを含んだ超過 発生確率に有意な差はない。

以上より,2011年以降の日立港区の潮位は,2010年以前の潮位と同様の傾向で推移し,また顕著な高潮は生じていないことが推測される。

次に、日立港区と東海第二発電所の月平均潮位を比較した。日立港区 と東海第二発電所における月平均潮位の変動量の比較を第3-6図に示 す。なお、東海第二発電所潮位データについては、検潮小屋のフロア高 さを基準高さに用いているため、日立港区(2007年1月)の潮位値を基

#### 補1添1-92

準値としている。日立港区と東海第二発電所の潮位データがともに得ら れている 2007 年から 2009 年の月平均潮位を比較したところ,日立港区 と東海第二発電所はおおむね同様の傾向を示している。

以上のことから,廃棄物埋設施設について 2010 年以前の日立港区の 潮位データを用いることに問題はないと判断した。

なお,東海第二発電所の基準津波に係る新規制基準適合性審査におい ても,この潮位を用いることについて妥当とされている。



※:大洗,鹿島の実測潮位については示されていない。※:気象庁(2017)に加筆

第3-2図 観測地点位置図

		銚子	銚子漁港 小名浜 日立港		小名浜	
		2006~2010年	2012~2016年	2006~2010年	2012~2016年	2006~2010年
朔望満潮位	平均	0.65	0.62	0.54	0.49	0.65
	標準偏差	0.13	0.11	0.13	0.11	0.14
知道于湖丛	平均	-0.88	-0.82	-0.92	-0.88	-0.80
	標準偏差	0.14	0.13	0.15	0.13	0.15

第3-2表 各地点の朔望平均満干潮位

(単位 平均:T.P. (m),標準偏差:(m))



第3-4図 各地点の年最高潮位の推移



※: 2011年のデータを除く。

第3-5図 各地点の最高潮位の超過発生確率の推移



<sup>※:</sup>東海第二発電所の潮位データは、検潮小屋のフロア高さを基準高さに用いているため、日立港区(2007年1月)の潮位値を基準値としている。 また、2009年1月、2010年3月から2012年2月の潮位データは欠測。

## 第3-6図 日立港区と東海第二発電所における月平均潮位の変動量の比較

#### 4. 塩淡境界

廃棄物埋設施設は,東側460m付近で海に面している。廃棄物埋設施設位 置付近の地下水は陸部から海に流れており,海岸部付近では海水の侵入 による塩淡境界の形成が予想される。

海水の侵入は海水と淡水の密度の差により海底を通して陸部の地下水 帯水層に海水が侵入する現象である。その形状は帯水層の内部で淡水の 下部に潜り込んだくさび状を示し、その淡水と海水の境界部を塩淡境界 としている。塩淡境界の形状やその変動状況は、帯水層の構造、水理定数、 地下水の揚水量、上流部からの地下水流入量、潮汐の変動等の要因に関係 して定まることが知られている。

本検討では、検討対象範囲で、地表部の不圧帯水層である砂丘砂層(d u層)及び礫混じり砂層(Ag2層)の地下水電気伝導率の測定結果及び 測定時の原地盤の海水侵入状況について確認する。次に、検討対象となる 不圧帯水層(du層,Ag2層)を水平成層地盤とし、測定当時の水理条 件での地下密度流理論による海水侵入範囲について検討する。また、原地 盤をモデル化し、測定孔周辺の土地利用状況を考慮した降水の地盤浸透 率を設定して鉛直二次元FEM移流分散密度流解析を実施する。以上の 計算及び解析結果と地下水電気伝導率測定結果を比較し、塩淡境界の検 討を行った。

- 4.1 地下水の電気伝導率の測定
- (1) 測定方法

帯水層への海水の侵入状況を把握するには,測定孔での地下水の電気伝導率(以下「伝導率」という。)を測定する方法が一般的である。 測定方法はJISK 0130 (2008)「電気伝導率測定方法通則」に規定 されている。

伝導率は水溶液の電気を通す能力の指標であり,面積  $1m^2$ の 2 個の 平面電極が距離 1m で対向している容器に電解質水溶液を満たして測 定した電気抵抗の逆数で表される。伝導率の単位は,SI 単位系では S/m であり,伝導率の数値により mS/m (= $10^{-3}S/m$ ),  $\mu S/m$  (= $10^{-6}S/m$ ) などを用いる。また,水溶液の伝導率は,測定時の水溶液 の温度依存性があるため,基準温度 25℃での値に定義されている。

今回,原地盤の地下水の伝導率測定に使用したタイプの伝導率測定 器を第4.1-1図に,その性能の概要を第4.1-1表に示す。また,地 下水の伝導率測定孔位置図を第4.1-2図に示す。測定孔の底部はAg 2層下部のAc層の上端,又はAc層の中に設置されており,主にd u層とAg2層からなる帯水層の地下水を測定対象としている。各測 定孔の護岸からの距離,孔口の標高といった地下水の伝導率測定孔の 概要を第4.1-2表に示す。

地下水の伝導率測定は, J I S K 0130 に準拠し, 下記のとおり実施した。

・1日当たり干潮時,満潮時の2回測定を5日間

・地下水面下 25cm ピッチで測定



第4.1-1 図 伝導率測定器

	第4.1-1表	伝導率測定器の性能の概要	
機器		UC-36	

機器	UC-36
测定箝囲	伝導率:0.0~60.0 (mS/cm)
(则)在甲巴西	水温:0~50 (℃)
泪连挂借	自動温度補償
<u> </u>	(25℃の値に補償して表示)



第4.1-2図 地下水の伝導率測定孔位置図

測定孔番号	護岸からの距離 (m)	孔口標高 T.P. (m)
①*1	106.4	8.23
② <sup>*1</sup>	52.7	4.66
3*1	21.7	7.27
<b>(4</b> ) ** <sup>2</sup>	21.1	7.40
(5) <sup>* 2</sup>	123.7	5.74
<sup>6</sup> * <sup>2</sup>	95.5	5.02
$\overline{O}^{*1}$	34.0	8. 01
<u>(8)</u> <sup>** 1</sup>	36.7	6.34

第4.1-2表 地下水の伝導率測定孔の概要

※1:測定期間:2006年7月23日~7月27日
※2:測定期間:2006年8月28日~9月1日

(2) 地下水伝導率の測定結果

自然系においての水の一般的伝導率は,海水が 40mS/cm~50mS/cm であり,淡水の地下水で 0.03mS/cm~1mS/cm とされている。また, 汽水域は,海水との混合による塩分濃度により変化し,海水と淡水の 中間的な伝導率を示す。海水の侵入により塩淡境界が形成されている 地下水の伝導率の深度分布のイメージ図を第4.1-3 図に示す。地下水 の伝導率は地表面付近の淡水域,海水と淡水の混合による汽水域及び 海水域に分けられ,淡水域及び海水域では深度による伝導率の変動は 小さく,ほぼ一定になる。一方,汽水域では深度の増加とともに伝導 率は急激に増加する形状を示す。

本検討での塩淡境界は、海水域の上端とする。



第4.1-3 図 海水の侵入により塩淡境界が形成されている 地下水伝導率の深度分布イメージ図

地下水伝導率測定による各測定孔の地下水伝導率測定結果の深度分 布を第4.1-4 図に,地下水伝導率の測定結果として最大値及び最小値 並びに塩淡境界の測定標高を第4.1-3 表に示す。

放水口周辺の測定孔②,測定孔③及び測定孔④では,測定深度 T.P. -1.0m~-2.6m の範囲で海水に相当する伝導率 40mS/cm 以上が測定 され,それ以深は深度の増加による変動はほぼなく,海水域が確認さ れている。

護岸付近に位置する測定孔⑦及び測定孔⑧では明確な海水域は測定 されていないものの,T.P.-5m付近で伝導率が急激に増加する汽水域 が確認でき,測定下限近傍に存在する塩淡境界の影響を受けていると 考えられる。最大伝導率は海水の60%以上を示す。

護岸から約 100m 離れている測定孔①では海水域は測定されていな いが,T.P.-3.5m から深度とともに伝導率が増加する汽水域が確認で き,測定下限近傍に存在する塩淡境界の影響を受けていると考えられ る。その最大値は海水の約 35%の値を示し,測定孔⑦及び測定孔⑧よ り塩淡境界が及ぼす影響は小さいと考えられる。一方,同様に護岸か ら約 100m 離れている測定孔⑥では T.P.-2.5m で伝導率は海水の約 20%の値を示すものの,深度による変化はなくほぼ一定の伝導率を示 すことから,測定下限近傍には塩淡境界は存在しないと考えられる。

護岸から 120m 以上離れている測定孔⑤の地下水の伝導率は, 深度に よる変化は小さく, 淡水の地下水の値を示すことから周辺には海水の 侵入はないと判断される。



第4.1-4 図(1)

地下水伝導率測定結果



第4.1-4 図 (2)

地下水伝導率測定結果

補1添1-104

7 7 1	護岸からの	地下水伝導率 (mS/cm)		塩淡境界の
扎畨亏	距離(m)	最大値	最小值	測
1	106.4	14.0	0.5	[-5.5]
2	52.7	50.0	0.2	-2.3
3	21.7	46.4	0.5	-1.0
4	21.1	46.4	0.5	-2.6
5	123.7	1.2	1.1	測定なし
6	95.5	7.5	0.4	測定なし
$\overline{O}$	34.0	32.3	1.6	[-7.1]
8	36.7	28.3	0.5	[-8.0]

第4.1-3表 地下水伝導率の測定結果

※:[]は地下水伝導率測定下限近傍に塩淡境界があると 判断し,測定下限の標高を記載 4.2 地下密度流理論による検討

敷地付近の塩淡境界の形状及び分布範囲について,地下密度流理論に 基づく単一不圧帯水層を対象とした定常状態においての塩淡境界の密度 流理論式(以下「理論式」という。)を用いて検討を行った。検討対象 土層は,測定孔での測定結果に基づき,表層部の不圧帯水層であるdu 層及びAg2層とし,Ag2層下部の沖積粘性土層(Ac層)を不透水 層と設定した。

(1) 不圧地下水の定常状態においての塩淡境界の理論式<sup>(1)</sup> 第4.2-1図に示す流れの領域において、帯水層は水平成層、かつ均 一地盤であり、地下水の流れはダルシー則に従うこととする。また、 海岸線から離れたところでは地下水流れの鉛直成分は水平流速成分と 比して小さいことよりデュピの準一様流れ仮定を適用するとともに、 海岸付近での鉛直流速成分を考慮すると塩淡境界は以下の式で求めら れる。



第4.2-1図 海岸部における塩淡境界模式図

ここで、 $\kappa$  は地盤の透水係数、 $\epsilon \left(=\frac{\rho_s-\rho_f}{\rho_f}\right)$  は無次元密度差、 $\rho_s$ は海水の密度、 $\rho_f$ は淡水の密度、 $Q_1$ はダルシー則で求められる帯水層内に流れる地下水流量である。

(2) 検討ケース

検討対象範囲での測定孔の地下水位測定結果から,地下水伝導率測 定時(2006年7月)の地下水の動水勾配を設定し,検討ケースとし た。検討ケースの概要を第4.2-1表に示す。

第4.2-1表 検討ケースの概要

ケース	動水勾配*1	帯水層の透水係数(cm/s) <sup>※2</sup>
地下水伝導率測定時(2006年7月)	2. $49 \times 10^{-3}$	$1.21 \times 10^{-2}$

※1: 土層断面図から帯水層厚の変化が小さい区間での測定孔の水位データ(2006年 7月31日) 使用

※2:Ag2層の透水係数を設定

(3) 検討結果

式(4.2.1)により求めた塩淡境界の深度分布を第4.2-2図に示 す。また、図中には測定孔②、測定孔③及び測定孔④の地下水伝導率 測定結果による塩淡境界の深度並びに測定孔の測定下限近傍に塩淡境 界が存在すると考えられる測定孔①、測定孔⑦及び測定孔⑧の地下水 伝導率測定下限の深度を示す。

地下水伝導率測定時において算定した塩淡境界は,護岸直下部で T.P.-0.45mに位置し,塩淡境界の先端は測定孔周辺の不透水層 (A c 層)の上端深度のT.P.-6.4mで護岸から約35mに位置する結 果となった。以上の結果は,測定下限近傍に塩淡境界が存在すると考 えられる測定孔⑦及び測定孔⑧の測定結果と整合するとともに,測定 孔⑤及び測定孔⑥で塩淡境界が測定されていないこととも整合する。

一方,測定孔②,測定孔③及び測定孔④での伝導率測定結果による 塩淡境界深度は理論式で求めた結果より浅く,その差は大きい。ま た,測定下限近傍に塩淡境界が存在すると考えられ,護岸から約 100m離れている測定孔①については,海水の侵入による塩淡境界の 先端が護岸から約35mの距離に位置するとの算定結果とは異なってい る。これらの測定孔は,第4.2-3図に示すように,その近傍に地中 構造物(放水路)が設置されており,地表部は道路及び発電所構造物 があるため降水の地盤への浸透率は小さいこと等による影響が考えら れる。また,測定孔③及び測定孔④については,その近傍に放水口建 設時の鋼矢板が設置されており,これらが地下水流動に影響を与えて いる可能性があると考えられる。



第4.2-2図 塩淡境界の深度分布



第4.2-3図 測定孔周辺の土地利用状況

# 補1添1-108

- 4.3 鉛直二次元 F E M 移流分散密度流解析による検討
  - 理論式による塩淡境界検討結果を踏まえ,地表面の土地利用状況,地 盤・水理条件を設定し、二次元飽和・不飽和浸透流及び移流分散解析が できる二次元FEM解析コード「Dtransu-2D・EL Ve r.2.30sCM-RCM(f90 OpenMP)」を使用し、検討範囲で の塩淡境界の形状と分布範囲について詳細検討を実施した。
  - (1) 解析モデル

解析モデルの範囲は,廃棄物埋設施設位置を通る主要な地下水流動 方向を考慮して,第4.3-1図に示す鉛直断面内とした。解析領域の西 限と東限は,護岸位置から陸側(上流側)へ70m,海側(下流側)へ20m とした。また,領域の下端は,Ag2層の下部には不透水層のAc層 が連続的に分布していることより,Ag2層の下端と設定した。

解析モデルの水理地質区分及びメッシュ図を第4.3-2図に示す。海 側のAg2層の下端面は、調査データがないため、海底面の深度を考 慮しつつ、陸側のAg2層を延長することで作成した。なお、護岸部 においては幅0.8mの難透水性の壁を設定している。



第4.3-1図(1) 解析モデル範囲(平面図)



Km的資源指

久米層

新第三紀鮮新世

~~~~~~~~~~ 不整合

補1添1-110



第4.3-2図 解析モデルの水理地質区分及びメッシュ図

(2) 解析物性值

鉛直二次元 F E M 移流分散密度流解析用物性値を第 4.3-1 表に 示す。解析には、地下水流動解析用と物質移行解析用の 2 種類のパラ メータが必要である。前者には透水係数、比貯留係数等が、後者には 拡散係数、分散長等が含まれる。地下水流動解析用のパラメータには、 三次元地下水流動解析と同一の値を用いた。一方、物質移行用解析の パラメータには、検討範囲を対象とした試験により物性値が得られて いるものについてはその値を、得られていないものについては文献に よる一般的な値を用いた。

|          | 透水係数                  | 有効間隙率 | 比貯留係数                | 拡散係数                 | 分散長  | (m)    |
|----------|-----------------------|-------|----------------------|----------------------|------|--------|
| 地員区分     | ( cm/ s)              | (-)   | (1/m)                | $(m^2/s)$            | 縦    | 横      |
| du (砂丘砂) | 3.23×10 <sup>-2</sup> | 0.27  | $2.0 \times 10^{-4}$ | $1.0 \times 10^{-9}$ | 0.04 | 0.0008 |
| Ag2      | $1.21 \times 10^{-2}$ | 0.30  | $1.0 \times 10^{-4}$ | $1.0 \times 10^{-9}$ | 0.8  | 0.008  |
| 護岸(du層内) | $1.0 \times 10^{-5}$  | 0.27  | $1.0 \times 10^{-5}$ | $1.0 \times 10^{-9}$ | 0.04 | 0.0008 |

第4.3-1表 鉛直二次元 F E M 移流分散密度流解析用物性值

#### (3) 初期条件及び境界条件

本解析では、Ag2層の間隙は全て海水で満たされている初期状態 から陸域に一定の降水(塩淡境界測定年の年間降水量/365日)と降水 の地盤への浸透率を与え、地盤中の塩分濃度分布を作成する解析手法 (洗い出し解析)により、現在の陸域の塩水侵入状況を検討した。解 析モデルの地盤中の初期塩分濃度及び地下水位面分布を第4.3-3 図 に示す。



第4.3-3図 初期塩分濃度及び地下水面分布

解析モデルの境界区分を第4.3-4図,各境界区分での水理及び濃度 の境界条件を第4.3-2表に示す。水理境界条件について,底面及び陸 側側面は不透水とし,海底面及び海側の側面は,海水位,海水の密度 (1.025)及び深度を考慮した水頭で固定した。また,地表面には一定 の降水浸透量を与えた。

濃度境界条件について,底面及び西側面は不透過とした。また,海 底面及び海側の側面は,モデルから流出する場合は濃度勾配0とし, モデルへ流入する場合は濃度1とした。



第4.3-4図 解析モデルの境界区分

| 境界位置               | 水理境界条件                                                | 濃度境界条件                                        |
|--------------------|-------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 地表面<br>(海水準より高い表面) | <ul><li>一定浸透</li><li>(年平均降水量に</li><li>基づく値)</li></ul> | 不透過                                           |
| 海底面<br>(海水準下の表面)   | 一定圧力<br>(海水位,海水の密度及び海<br>底面の深度を考慮した水頭)                | モデルからの流出:<br>濃度勾配 0<br>モデルへの流入:<br>定濃度(比濃度 1) |
| 海側側面               | ー定圧力<br>(海水位,海水の密度及び海<br>底面の深度を考慮した水頭)                | モデルからの流出:<br>濃度勾配 0<br>モデルへの流入:<br>定濃度(比濃度 1) |
| 上記以外<br>(陸側側面,底面)  | 不透水                                                   | 不透過                                           |

第4.3-2表 水理及び濃度の境界条件

(4) 解析ケース

測定孔①及び測定孔②の周辺は道路及び発電所構造物が設置されて おり、降水の地盤への浸透率は低いと考えられる。また、測定孔③及 び測定孔④は、近傍に放水口が位置し、放水口建設時の止水矢板等の 影響により地下水が流れ難くなっている可能性がある。これらの測定 孔については降水の地盤浸透率を20%とした解析ケース(Case1) との比較を行った。

一方,測定孔⑤~測定孔⑧の周辺は緑地が主となっており,降水の 地盤の浸透率が高いと考えられることから降水の地盤浸透率を 100% とした解析ケース(Case2)との比較を行った。

降水量は,過去 30 年間の年平均降雨量 1,354mm を日当たりの降雨量 と換算することにより求めた。

解析ケースを第4.3-3表に示す。

|       | 降水量    | 降水の地盤浸透率 |  |
|-------|--------|----------|--|
| リース名  | (mm/日) | (%)      |  |
| Case1 | 0.7    | 20       |  |
| Case2 | 3. (   | 100      |  |

第4.3-3表 解析ケース

#### (5) 解析結果

年間降水量に対して浸透率20%(Case1)及び浸透率100%(Case2)の解析結果(モデル全体及び護岸付近の拡大図)を第4.3-5図及び第4.3-6図に示す。解析結果での塩淡境界は,測定孔での測定結果及び理論式による塩淡境界と同様に評価するために,海水塩分濃度の0.9の濃度線とした。





### 補1添1-114

海水塩分濃度の 0.9 の塩淡境界は護岸の直下で海水面下に位置し, 地下水の流出はCase1, Case2ともに海底部となっている。 護岸直下付近でのCase1の塩淡境界はCase2より浅く位置し, 護岸からの距離が大きくなるに伴い塩淡境界の下降率は緩くなり,そ の先端は解析領域を超え,陸側に進むような結果となった。

Case2は地下水量の増大に伴い,海水の侵入が抑制され,塩淡 境界は護岸付近から急激に深くなり,その先端は護岸から約23m付近 で解析モデルの底面(Ag2層の下端)に達し,それ以上の海水の侵 入は認められない。

各ケースの塩淡境界(海水塩分濃度 0.9)と測定孔での塩淡境界を第 4.3-7図に示す。測定孔①~測定孔④とCaselとの比較を行った 結果,塩淡境界が測定された測定孔のうち測定孔②及び測定孔③の塩 淡境界はCaselの塩淡境界より浅い深度に位置している。一方, 測定孔④の塩淡境界は解析結果との差は小さく,整合している。また, 測定下限近傍に塩淡境界があると考えられる測定孔①はCaselの 塩淡境界の延長付近に位置している。

測定孔⑤~測定孔⑧とCase2の結果との比較を行った。比較に は、測定孔⑦及び測定孔⑧の伝導率測定結果は汽水の範囲の値を示す ことから,解析による塩分濃度0.9及び0.5の同濃度分布線を用いた。 その結果、測定下限近傍に塩淡境界があると考えられる測定孔⑦及び 測定孔⑧はCase2の塩淡境界より上に位置し、塩分濃度0.5の濃 度線上に位置すると考えられ、解析結果とよく一致している。また、 塩淡境界が測定されていない測定孔⑤及び測定孔⑥とCase2の結 果も整合している。



第4.3-7図(1) 放水路及び放水口南側においてのCase1での 塩淡境界(海水塩分濃度0.9)と測定孔の塩淡境界

#### 補1添1-115



第4.3-7図(2) 放水路北側においてのCase2での 塩淡境界(海水塩分濃度0.9及び0.5)と測定孔の塩淡境界

4.4 塩淡境界の評価結果

伝導率の測定結果,理論式による検討及び鉛直二次元FEM移流分散 密度流解析による検討により塩淡境界の評価を行った結果は下記のとお りである。

- ・測定孔①~測定孔④については、降水の地盤への浸透率は小さいこと、
   地下水が流れ難くなっていること等の影響を受けている(理論式より
   も塩淡境界が浅いことや、鉛直二次元FEM移流分散密度流解析のC
   a s e 1 よりも塩淡境界が浅いあるいは延長上であることと整合)。
- ・測定孔⑤及び測定孔⑥については,塩淡境界は認められない(理論式 及び鉛直二次元FEM移流分散密度流解析と整合)。
- ・測定孔⑦及び測定孔⑧については,測定下限近傍に塩淡境界が分布する(理論式及び鉛直二次元FEM移流分散密度流解析と整合)。

廃棄物埋設施設位置の地下水流動下流側の海岸付近は,道路や発電所施設はなく,また,放水口建設時の止水壁の影響もないことから,塩水は 汀線付近(沖合側)の海底面から淡水の下部に潜り込んだくさび状を示し, A c 層上面における海水の侵入は陸側に 50m 程度(測定孔⑦及び測定孔 ⑧の測定下限近傍)と考えられる。

- 4.5 参考文献
  - (1) 佐藤邦明 渡辺邦夫(1975): 成層帯水層における地下塩水楔の挙動,水理講演会論文集,19巻,p.127~132

別紙1

揚水試驗結果























管頭=GL+ 0.277 m 10.6 l/min =  $1.77E-04 \text{ m}^3/\text{s}$  ------ du-W10 ------ 標準曲線 1000000 100000 1000 t/r2









揚水試験解析結果(s-logrプロットによる直線勾配法)

観測値(2006/6/6 19:00のデータ)

|                          |          |          |          |              | İ   |                |
|--------------------------|----------|----------|----------|--------------|-----|----------------|
|                          |          |          |          | 一 孔名         | NT  | 繊大孔かい<br>の距離(m |
| 帯水層厚 2.997               | E        |          |          | M-ub         | 17  | 0.924          |
|                          |          |          |          | M-ub         | V2  | 2.020          |
| 揚火量 10.6                 | l/min =  | 1.77E-04 | m³/s     | Mnp          | 33  | 2.960          |
|                          |          |          |          | M-ub         | ۲4  | 3.949          |
|                          |          |          |          | M-ub<br>M-ub | V5  | 4.939          |
| 観測点                      | 全孔       | W測線      | N測線      | M-np         | V6  | 5.064          |
| s-logrグラフの勾配(m)          | 0.06602  | 0.06714  | 0.06650  | du-W         | 5   | 5.923          |
| 透水量係数(m <sup>2</sup> /s) | 9.80E-04 | 9.63E-04 | 9.73E-04 | M-ub         | /8/ | 6.085          |
| 透水係数 (m/s)               | 3.27E04  | 3.21E04  | 3.24E-04 | M-np         | 60  | 6.986          |
| (cm/s)                   | 3.27E-02 | 3.21E-02 | 3.24E02  | du-W         | 10  | 7.997          |
| 影響半径R(m)                 | 207.1    | 198.4    | 189.3    | du-N         | 5   | 1.048          |
|                          |          |          |          | N-np         | 12  | 1.844          |
|                          |          |          |          | du-N         | N3  | 4.097          |
|                          |          |          |          | du-N-        | 14' | 7.960          |

水位低下 董(m) 0.154 0.125 0.125 0.125 0.107 0.107 0.107 0.101 0.101 0.130 0.130 0.130 0.130 0.130





地下水流動解析における等価透水係数の設定について

1. D2層及びD1層の等価透水係数の設定方法

D2層及びD1層については,砂礫層とシルト層の互層からなる。

このことから、当該地層の透水係数の設定については水平方向と鉛直方向のそれぞれに対して等価透水係数を設定した。

水平方向及び鉛直方向の等価透水係数の設定方法を第1-1図に示す。



第1-1図 水平方向及び鉛直方向の等価透水係数の設定方法(1)

2. D2層の等価透水係数の設定

D2層の互層のイメージ図を第2-1図に,D2層を構成する砂礫層(D2 g-3層)及びシルト層(D2c-3層)の単孔式透水試験結果を第2-1表に 示す。



第2-1図 D2層の互層のイメージ図

| 土質        | 71 巫  | 透水係数                  | 透水係数 (cm/s)            |                        |
|-----------|-------|-----------------------|------------------------|------------------------|
| 区分        | 扎畓    | 回復法                   | 注入法                    | 鼻俯平均恒                  |
| D 2 g - 3 | C-7-1 | $1.87 \times 10^{-2}$ | 2. $48 \times 10^{-2}$ | 2. $18 \times 10^{-2}$ |
| D 2 c – 3 | b     | 8.8×10 <sup>-6</sup>  | —                      |                        |
|           | с     | $1.0 \times 10^{-4}$  | —                      |                        |
|           | d     | 6. $5 \times 10^{-4}$ | —                      | $1.4 \times 10^{-4}$   |
|           | C-5   | 6. $7 \times 10^{-4}$ | —                      |                        |
| 対数平均値     |       | $1.4 \times 10^{-4}$  | —                      |                        |

第2-1表 単孔式透水試験結果(D2層)

(1) 水平方向の等価透水係数
 水平方向の等価透水係数はK<sub>x</sub>=1.09×10<sup>-2</sup> (cm/s) となる。
 - <sup>n</sup> K<sub>i</sub>d<sub>i</sub>

$$K_{x} = \sum_{i=1}^{n} \frac{\frac{1}{d}}{d}$$

$$K_{x} = \frac{\left(2.18 \times 10^{-4}\right) \times 15 + \left(1.4 \times 10^{-6}\right) \times 15}{30} = 1.09 \times 10^{-4} \text{ (m/s)} = 1.09 \times 10^{-2} \text{ (cm/s)}$$

(2) 鉛直方向
 鉛直方向の等価透水係数はK<sub>z</sub>=2.78×10<sup>-4</sup> (cm/s) となる。

$$K_{Z} = \frac{d}{\sum_{i=1}^{n} \frac{d_{i}}{K_{i}}}$$

$$K_{Z} = \frac{30}{\frac{15}{2.18 \times 10^{-4}} + \frac{15}{1.4 \times 10^{-6}}} = 2.78 \times 10^{-6} \text{ (m/s)} = 2.78 \times 10^{-4} \text{ (cm/s)}$$

3. D1層

D1層の互層のイメージ図を第3-1図に示す。

D1層に分布するシルト層については層厚が薄く,透水試験を実施すること が困難なことから,同じシルト層であるD2c-3層の透水試験結果を用いる こととした。

D1層を構成する砂礫層(D1g-1層)及びシルト層(D2c-3層)の 単孔式透水試験結果を第3-1表に示す。



第3-1図 D1層の互層のイメージ図

| 土質        | 71 平  | 透水係数(cm/s)            |     | 答任正护住                  |
|-----------|-------|-----------------------|-----|------------------------|
| 区分        | 扎畓    | 回復法                   | 注入法 | 鼻俯平均恒                  |
|           | A-3   | $1.6 \times 10^{-3}$  | _   |                        |
| D 1 g - 1 | B-3   | 8. $7 \times 10^{-4}$ | _   | 1. $18 \times 10^{-3}$ |
| 対数平均値     |       | $1.18 \times 10^{-3}$ |     |                        |
| D 2 c – 3 | b     | 8.8×10 <sup>-6</sup>  | -   |                        |
|           | С     | $1.0 \times 10^{-4}$  | _   |                        |
|           | d     | 6. $5 \times 10^{-4}$ |     | 1. $4 \times 10^{-4}$  |
|           | C - 5 | 6. $7 \times 10^{-4}$ | _   |                        |
| 対数平均値     |       | $1.4 \times 10^{-4}$  | _   |                        |

第3-1表 単孔式透水試験結果(D1層)

補1添1別2-4

(1) 水平方向  
水平方向の等価透水係数は
$$K_x$$
=1.13×10<sup>-3</sup> (cm/s) となる。  
 $K_x = \sum_{i=1}^{n} \frac{K_i d_i}{d}$   
 $K_x = \frac{(1.18 \times 10^{-5}) \times 9.5 + (1.4 \times 10^{-6}) \times 0.5}{10} = 1.13 \times 10^{-5}$  (m/s) =1.13×10<sup>-3</sup> (cm/s)

## (2) 鉛直方向

鉛直方向の等価透水係数は $K_z$ =8.60×10<sup>-4</sup> (cm/s) となる。

$$K_{Z} = \frac{d}{\sum_{i=1}^{n} \frac{d_{i}}{K_{i}}}$$

 $K_{Z} = \frac{10}{\frac{9.5}{1.18 \times 10^{-5}} + \frac{0.5}{1.4 \times 10^{-6}}} = 8.60 \times 10^{-6} \text{ (m/s)} = 8.60 \times 10^{-4} \text{ (cm/s)}$ 

## 4. 参考文献

(1) 藤縄克之:環境地下水学,共立出版

不圧地下水の定常状態においての塩淡境界の密度流理論式<sup>(1)</sup>

1. 不圧地下水の定常状態においての塩淡境界の密度流理論式

海岸部における塩淡境界模式図を第1-1図に示す。当図での地下水 流れの領域は水平,かつ均一であり,地下水の流れはダルシー則に従う とする。また,海岸線から離れたところでは地下水流れの鉛直成分は水 平流速成分と比して小さいことよりデュピの準一様流れ仮定を適用す る。以上より,地下水の基礎方程式は式(1.1)及び式(1.2)のように 示される。



第1-1図 海岸部における塩淡境界模式図

ここで、 $\kappa$  は地盤の透水係数、 $\epsilon \left(=\frac{\rho_s - \rho_f}{\rho_f}\right)$ は無次元密度差である。 海岸付近では、上層を陸側からの淡水 ( $Q_1$ )が流れ、下層では海水がく さび状に侵入し、定常状態では海水の侵入は停止している。定常状態で の海水流入量 $Q_2 = 0$ とすると式 (1.2)の微小項を省略すると式 (1.3)の ように書き換えることができる。

式(1.3)を式(1.1)に代入し,境界条件x = 0, ξ = 0(h<sub>fs</sub> = 0)で積 分すると塩淡境界面形状は以下のように示される。

$$h_{fs} = \sqrt{\frac{2Q_1 \cdot x}{\kappa \cdot \varepsilon(1+\varepsilon)}} \qquad \qquad \vec{\texttt{t}} \quad (1.4)$$

しかし、式(1.4) は陸側の地下水と海水面が交差する部分ではx = 0で $h_{fs} = 0$ なり、水平流速成分 $u_1$ が無限大となる矛盾が生じる。実際の流 れでは第1-1 図に示すように淡水の地下水の出口となる $h_0$ が存在す る。

この原因は,海岸線付近では鉛直流速成分が無視できないにも関わらず 準一様流の仮定を適用したことに起因するものである。

ここで,淡水層の任意点の鉛直流速成分をuとすると連続の式より,

で示される。式(1.5)と鉛直方向のダルシー法則から鉛直流速成分vを除去し、淡水層内での圧力分布を求め、x = 0、 $z = h_0$ で淡水層側から測った圧力と海側から測った圧力が等しいとすると $h_0$ は以下のように求められる。

また, h<sub>0</sub>の存在を考慮すれば塩淡境界面形状は式(1.7)のように示され,帯水層は層厚の変化はない水平成層とすれば,地下水の動水勾配,帯水層厚と透水係数により求められる。

- 2. 参考文献
  - (1) 佐藤邦明 渡辺邦夫(1975): 成層帯水層における地下塩水楔の 挙動,水理講演会論文集,19巻,p.127~132

東海第二発電所原子炉建屋周りの地下水位コンターについて

1. はじめに

敷地及び敷地近傍の地下水位図における東海第二発電所原子炉建屋周りの地下 水位コンターの形状について考察する。

- 2. 原子炉周りの地下水位コンターに関する考察
- (1)前回ヒアリングで示した敷地及び敷地近傍の地下水位コンターについて 前回のヒアリング(2020年11月27日)で示した敷地及び敷地近傍の地下水 位コンターを第2-1図に示す。

本コンターは、地下水観測データが少ない範囲について当該位置周辺の地下 水の勾配を参考にしてコンターを作成するソフトを使用している。



(背景:地理院タイル)

第2-1図 前回ヒアリングで示した敷地及び敷地近傍の 地下水位コンター (2) 原子炉建屋周りの地下水位コンターに関する考察

第2-1 図の敷地及び敷地近傍の地下水位コンターについては,(1)で記載し たように地下水観測データが少ない範囲について当該位置周辺の地下水の勾配 を参考にしてコンターを作成するソフトを使用していることから,地下水位観 測孔が比較的少ない原子炉建屋付近のコンターはその西側の地下水位の急勾配 を参考にして作成されている。

そこで,原子炉建屋西側の地下水位の急勾配の影響を確認するため,原子炉建 屋周りの数箇所のみの地下水位観測結果を用いて地下水位コンターを作成した ところ,第2-2図に示すとおり水位1mの地下水位コンターはおおむね海岸線 と平行な形状となった。

以上を踏まえ,敷地及び敷地近傍の地下水位の観測結果に基づくコンターについては,第2-3図に示す地下水位コンターが適切であると考えられる。



(背景:地理院タイル)

第2-2図 原子炉建屋周りの地下水位観測結果による地下水位コンター



(背景:地理院タイル)

# 第2-3図 敷地及び敷地近傍の地下水位コンター

地下水流動解析における降雨浸透率の設定について

1. はじめに

降雨浸透率とは,降雨量のうち地盤に浸透する量(降雨浸透量)の割合 を言い,下記の式で求められる。

降雨浸透率=降雨浸透量/降雨量

降雨量は第1-1図に示す水収支概念図のとおり,蒸発散量,表面流出量 及び降雨浸透量に区分される。



第1-1図 水収支概念図

以上より,敷地近傍における降水量,蒸発散量及び表面流出量について 検討し,それらを基に降雨浸透率を求めた。

- 2. 降雨浸透率の設定
- 2.1 降雨浸透量の計算
- (1) 降水量

現況再現解析において再現する観測水位は,2006年4月1日~2019年 3月31日の13年間の平均値であることから,降水量は第2-1表に示す 水戸地方気象台2006年4月~2019年3月の平均降水量から1,386mmとした。

| 其       | 合計降水量<br>(mm) |         |           |
|---------|---------------|---------|-----------|
| 2006年4月 | $\sim$        | 2007年3月 | 1,629.5   |
| 2007年4月 | $\sim$        | 2008年3月 | 1, 343. 5 |
| 2008年4月 | $\sim$        | 2009年3月 | 1, 311. 0 |
| 2009年4月 | $\sim$        | 2010年3月 | 1, 414. 5 |
| 2010年4月 | $\sim$        | 2011年3月 | 1, 490. 0 |
| 2011年4月 | $\sim$        | 2012年3月 | 1, 584. 5 |
| 2012年4月 | $\sim$        | 2013年3月 | 1, 370. 5 |
| 2013年4月 | $\sim$        | 2014年3月 | 1, 492. 5 |
| 2014年4月 | $\sim$        | 2015年3月 | 1, 393. 0 |
| 2015年4月 | $\sim$        | 2016年3月 | 1, 148. 0 |
| 2016年4月 | $\sim$        | 2017年3月 | 1, 395. 0 |
| 2017年4月 | $\sim$        | 2018年3月 | 1, 254. 5 |
| 2018年4月 | $\sim$        | 2019年3月 | 1, 188. 0 |
| 귀       | Z均            | 1       | 1, 385. 7 |

第2-1表 平均降水量(水戸地方気象台)

(2) 蒸発散量

蒸発散量の推定は,代表的な蒸発散量の推定法であるソーンスウェイト法を用いた。本方法は,ソーンスウェイト式に,観測所における月平均気温及び日照時間と日照率から算出した可照時間を代入して可能蒸発 散量を算出するものである。

可能蒸発散量は植物で完全に覆われた地表面に十分に水を供給した時の蒸発散量であり、実際の蒸発散量は実際の地表面(土地利用や植生分 布等)における経験的係数を可能蒸発散量に乗じて算出されることが多 く、日本における係数は 0.6~0.7 を用いることが多い。

本検討では、ソーンスウェイト式で算出された平均の可能蒸発散量に、 経験的係数の 0.6 を乗じた蒸発散量より蒸発散率を 35%に設定した。

補1添1別5-2

蒸発散量の算出を第2-2表に示す。

ソーンスウェイト式<sup>(1)</sup>

$$\begin{split} E_{\rm p} &= 0.533 {\rm D}_0 \big(10 t_{\rm j}/J\big)^a \\ {\rm a} &= 6.75 \times 10^{-7} J^3 - 7.71 \times 10^{-5} J^2 + 0.01792 J + 0.49239 \\ J &= \sum_{J=1}^{12} \big(t_{\rm j}/5\big)^{1.514} \end{split}$$

ここに、E<sub>p</sub>: j月の日平均蒸発散量(mm/日)
 D<sub>o</sub>:可照時間(12時間/日を1とする)
 t<sub>j</sub>: j月の月平均気温(℃)
 a, J: 気温に関する関数

| 期間      |        | 合計降水量<br>(mm) | 可能蒸発散量<br>(mm) | 蒸発散量<br>(mm) |       |
|---------|--------|---------------|----------------|--------------|-------|
| 2006年4月 | $\sim$ | 2007年3月       | 1,629.5        | 771.8        | 463.1 |
| 2007年4月 | $\sim$ | 2008年3月       | 1, 343. 5      | 773.5        | 464.1 |
| 2008年4月 | $\sim$ | 2009年3月       | 1, 311. 0      | 762.5        | 457.5 |
| 2009年4月 | $\sim$ | 2010年3月       | 1, 414. 5      | 767.4        | 460.5 |
| 2010年4月 | $\sim$ | 2011年3月       | 1, 490. 0      | 801.7        | 481.0 |
| 2011年4月 | $\sim$ | 2012年3月       | 1, 584. 5      | 784.7        | 470.8 |
| 2012年4月 | $\sim$ | 2013年3月       | 1, 370. 5      | 790.0        | 474.0 |
| 2013年4月 | $\sim$ | 2014年3月       | 1, 492. 5      | 779.4        | 467.6 |
| 2014年4月 | $\sim$ | 2015年3月       | 1, 393. 0      | 784.7        | 470.8 |
| 2015年4月 | $\sim$ | 2016年3月       | 1, 148. 0      | 806.3        | 483.8 |
| 2016年4月 | $\sim$ | 2017年3月       | 1, 395. 0      | 800.5        | 480.3 |
| 2017年4月 | $\sim$ | 2018年3月       | 1, 254. 5      | 792.4        | 475.5 |
| 2018年4月 | $\sim$ | 2019年3月       | 1, 188. 0      | 839.9        | 504.0 |
|         | 平均     |               | 1, 385. 7      | 788.8        | 473.3 |

第2-2表 蒸発散量の算出

(3) 表面流出量

表面流出量は,降水量に流出係数を乗じて算出することができる。流 出係数については土地利用形態により設定することが一般的であり,文 献においてその値が示されている。

本検討における流出係数は、文献を踏まえて、森林については土木学 会(2004)<sup>(2)</sup>より 0.20, その他の土地については、物部(1933)<sup>(3)</sup>及 び日本下水道協会(2009)<sup>(4)</sup>より 0.50 と設定した。

流出係数の設定を第2-3表に示す。また、この流出係数を用いて算出 した表面流出量を第2-4表に示す。

| 土地の<br>分類 | 土地の利用形態                                              | 流出係数<br>(文献值)    | 流出係数<br>(設定値) |
|-----------|------------------------------------------------------|------------------|---------------|
| 森林        | 林地,耕地,原野その他ローラーその他<br>これに類する建設機械を用いて締め固<br>められていない土地 | 0.20             | 0.20          |
|           | 平らな耕地                                                | $0.45 \sim 0.60$ |               |
| その他       | 住宅公団団地等の中層住宅団地および<br>一戸建て住宅の多い地域                     | 0.50             | 0.50          |

第2-3表 流出係数の設定

第2-4表 表面流出量

| 土地の分類 | 降水量<br>(mm) | 流出係数 | 表面流出量<br>(mm) |
|-------|-------------|------|---------------|
| 森林    | 1, 385. 7   | 0.20 | 277.1         |
| その他   | 1, 385. 7   | 0.50 | 692.9         |

(4) 降雨浸透量

(1)~(3)の結果より降雨浸透量は森林で 635.3mm, その他の土地で 219.5mm となる。降雨浸透量を第 2-5 表に示す。

第2-5表 降雨浸透量

| 土地の分類 | 降水量       | 蒸発散量  | 表面流出量 | 降雨浸透量 |
|-------|-----------|-------|-------|-------|
|       | (mm)      | (mm)  | (mm)  | (mm)  |
| 森林    | 1, 385. 7 | 473.3 | 277.1 | 635.3 |
| その他   | 1, 385. 7 | 473.3 | 692.9 | 219.5 |

## 2.2 降雨浸透率

降雨浸透率は,降雨浸透量及び降雨量から第2-6表のように算出した。 降雨浸透率の範囲設定図を第2-1図に示す。

| 土地の分類 | 降雨浸透量<br>(mm) | 降水量<br>(mm) | 降雨浸透率<br>(%) | 降雨浸透率<br>(設定値)<br>(%) |
|-------|---------------|-------------|--------------|-----------------------|
| 森林    | 635.3         | 1, 385. 7   | 45.8         | 45                    |
| その他   | 219.5         | 1, 385. 7   | 15.8         | 15                    |

第2-6表 降雨浸透率



(背景:地理院タイル)

第2-1図 降雨浸透率の範囲設定図

- 3. 参考文献
- (1)東京大学出版(2006):地圏水循環の数理 流域水環境の解析法, 東京大学出版
- (2) 土木学会:流出雨水量の最大値を算定する際に用いる土地利用形態ごとの流出係数を定める告示(平成16年国土交通省告示第521号),土木学会
- (3) 物部(1933):物部による日本河川の流出係数
- (4) 日本下水道協会(2009):下水道施設計画・設計指針と解説,日本 下水道協会

1. はじめに

廃棄物埋設施設西側の地形について,より詳細な測量結果による地形図との比較 を行う。

2. 廃棄物埋設施設西側の地形について

前回のヒアリング(2020年11月27日)で示した地形図を第2-1図に示す。本 地形図は航空測量により得られた地形図である。

本地形図のうち,廃棄物埋設施設の西側の地形について,より詳細な地形を把握するため,平板測量による地形調査を実施した。

平板測量範囲について,前回ヒアリングで示した地形の等高線を色分けした地 形図を第2-2図(1)に,平板測量により得られた地形図を第2-2図(2)に示 す。

両地形図の比較の結果,平板測量の結果と前回ヒアリングで示した地形図に大きな差異は認められず,両地形図ともに T.P. +9m を超える高まりが南北方向に連続して分布している。

以上のことから,廃棄物埋設施設付近の地下水流動の評価において,前回ヒア リングで示した地形図を用いた検討を行うことに問題はないと判断される。



第2-1図 前回ヒアリングで示した地形図



第2-2図(1) 前回ヒアリングで示した地形の等高線を色分けした地形図 (廃棄物埋設施設西側を拡大)



第2-2図(2) 平板測量結果により得られた地形図

補1添1別6-3

#### 国道4車線化工事に伴う地下水位影響

1. はじめに

廃棄物埋設施設西側の国道の4車線化工事(2017年2月9日から2020年2月 26日)に伴う地下水位への影響を把握するため、工事期間を含む最新の地下水位 データを確認する。

2. 国道4車線化工事に伴う地下水位影響について

廃棄物埋設施設西側の国道近傍で実施した観測孔(B-6-1 孔, B-4-2 孔及びB-2-2 孔)及び廃棄物埋設施設設置位置近傍の観測孔(C-4-1 孔)の地下 水位観測結果を第2-1 図に示す。

工事が実施された期間の変動は、それまでの期間の変動と同様の傾向を示して おり、また、国道近傍の孔の水位変動が国道から離れた C-4-1 孔と同様の水位 変動であることから、国道の4車線化工事が国道より東側の地下水位に影響を与 えていることはないと考えられる。



補1添1別7-2